

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第94期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡田 薫
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 安居 宗則
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 安居 宗則
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都千代田区神田須田町1丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	28,504,939	14,514,007	18,335,499	19,651,317	20,738,206
経常利益 (千円)	3,647,168	645,410	2,034,035	3,075,701	2,982,418
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,117,242	445,074	1,330,696	2,281,700	2,088,204
包括利益 (千円)	2,145,695	593,449	1,043,836	2,532,381	2,219,541
純資産額 (千円)	19,694,901	20,121,665	20,969,502	23,140,781	24,923,481
総資産額 (千円)	29,313,580	25,834,967	29,759,683	33,714,875	37,557,876
1株当たり純資産額 (円)	1,309.10	1,337.48	1,393.88	1,538.21	1,656.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	140.73	29.58	88.45	151.67	138.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.19	77.89	70.46	68.64	66.36
自己資本利益率 (%)	11.24	2.24	6.48	10.35	8.69
株価収益率 (倍)	7.65	29.68	8.59	8.97	19.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,716,719	2,356,307	3,985,470	344,319	601,423
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,894	1,292,030	869,942	893,189	1,175,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,580	375,536	418,025	165,726	530,611
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,533,995	9,521,138	12,220,213	11,147,110	8,841,211
従業員数 (人)	326	319	317	323	336

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,882,977	12,339,425	15,757,700	13,322,912	16,377,083
経常利益 (千円)	1,273,197	536,191	1,807,298	1,662,214	2,459,159
当期純利益 (千円)	863,190	453,697	1,223,152	1,191,657	1,851,715
資本金 (千円)	1,847,821	1,847,821	1,847,821	1,847,821	1,847,821
発行済株式総数 (株)	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379
純資産額 (千円)	14,142,121	14,541,720	15,419,810	16,440,975	17,980,386
総資産額 (千円)	21,068,915	19,120,408	22,098,119	23,438,866	27,546,256
1株当たり純資産額 (円)	940.01	966.58	1,024.98	1,092.86	1,195.22
1株当たり配当額 (円)	30	10	20	28	30
(内1株当たり中間配当額) (円)	(13)	(5)	(8)	(12)	(13)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.37	30.16	81.30	79.21	123.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.12	76.05	69.78	70.14	65.27
自己資本利益率 (%)	6.24	3.16	8.16	7.48	10.76
株価収益率 (倍)	18.77	29.12	9.35	17.17	21.96
配当性向 (%)	52.29	33.16	24.60	35.35	24.37
従業員数 (人)	227	237	233	241	248

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期の1株当たり配当額にはヒラノ光音株式会社本社工場移転・竣工記念配当4円を含んでおります。

4. 第92期の1株当たり配当額には創立80周年記念配当2円及び特別配当4円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和10年6月	大阪府南河内郡加美村（現在大阪市平野区）に平野金属合資会社を創業。
昭和14年3月	「熱と風」の理論と探究から応用技術を生かした熱風乾燥機、輸送機器、化学機器等の設計、製造、販売を行う。
昭和22年4月	染色仕上関係機器に重点を置いた各種乾燥機を開発。
昭和32年3月	平野興産株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更（平野興産株式会社は昭和31年3月設立）。
昭和36年9月	株式の券面額変更のため太平金属株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更（太平金属株式会社は昭和24年7月設立）。
昭和37年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年4月	輸出貢献企業として通商産業省より表彰される。
昭和45年8月	奈良工場（現在の本社工場）建設に着手。
昭和48年6月	「ヒラノテクニカム」を設置し、コーティング、ラミネーティングなどの加工実験を行い得る設備が完成。
昭和51年11月	繊維部門で溶剤精練仕上装置が財団法人機械振興協会賞を受ける。
昭和53年6月	ヒラノ技研工業株式会社（現連結子会社）を設立。
昭和56年7月	繊維機械の新機種シンプレックスステーターが優秀省エネルギー機器表彰を受賞し、通商産業省より省エネルギー税制優遇措置適用機種となる。
昭和58年9月	集中コンピューター・コントロールシステムを開発し、巻出しから塗工、乾燥、巻取りに至る一連の装置に対し、集中指令、集中管理を行う新システムを確立。
昭和62年6月	株式会社ヒラノエンテック（現株式会社ヒラノK&E（現連結子会社））を設立。
昭和62年10月	光音電気株式会社（現株式会社ヒラノK&E（現連結子会社））を買収。
昭和63年4月	株主割当による増資を行い資本金は560,000千円から1,053,026千円となる。
昭和64年1月	社名変更を行い、平野金属株式会社から株式会社ヒラノテクシードとなる。
平成2年3月	新鋭「ヒラノテクニカム（研究及び実験施設）」竣工。
平成2年11月	スイス・フラン建転換社債の転換により資本金は1,847,822千円となる。
平成10年4月	国際標準化機構（ISO）の品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証を取得。
平成13年11月	中厚セラミックシート成形テスト機「M-600SF」をテクニカムに設置。
平成13年12月	第5世代LCD用「新型 Capillary Coater」を開発。
平成14年3月	有機EL発光層成膜プロセスを開発。
平成14年12月	耐環境膜の薄膜コーティング技術を開発。
平成21年12月	高精度のリチウムイオン電池電極塗工装置「R-800DB」をテクニカムに設置。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成26年3月	ヒラノ光音株式会社（現株式会社ヒラノK&E（現連結子会社））の本社及び工場を当社敷地内に新築移転。
平成28年6月	監査等委員会設置会社に移行。
平成29年4月	ヒラノ光音株式会社と株式会社ヒラノエンテックは、ヒラノ光音株式会社を存続会社として合併、株式会社ヒラノK&Eに商号変更。
平成29年6月	国際標準化機構（ISO）の環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (塗工機関連機器)

当部門においては、コーティング、ラミネーティング関係機器(二次電池電極、磁気テープ、包装用複合フィルム、粘接着テープ、合成皮革、床材、壁紙、化粧板、絶縁板等の製造装置)、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社  
株式会社ヒラノK&E

#### (化工機関連機器)

当部門においては、高分子化工機械(プラスチックフィルム、フィルム成膜、電子プリント基板、セラミックスシート成形、高熱処理機等の製造装置)、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社  
株式会社ヒラノK&E

#### (その他)

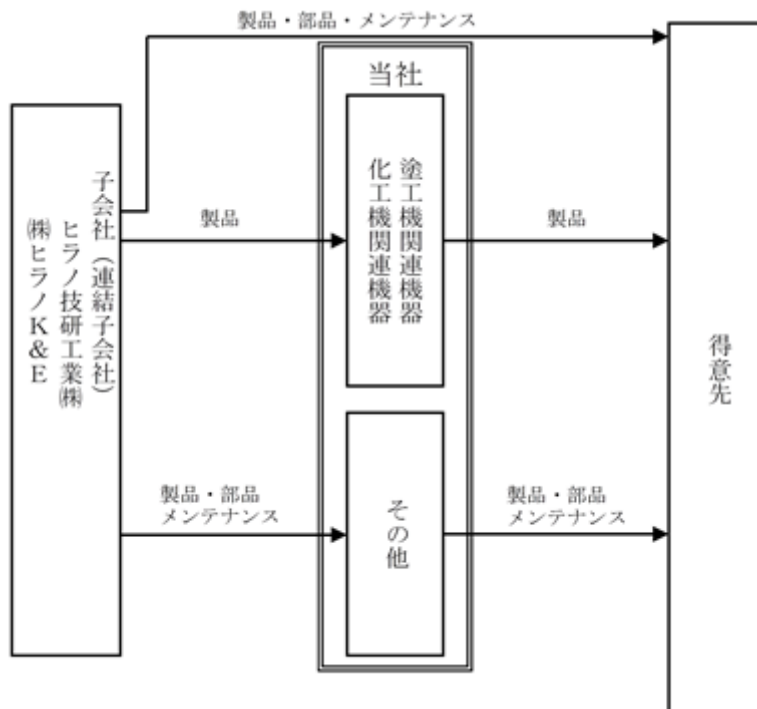
当部門においては、染色整理機械装置及び各種機器の部品の製造・販売及び修理・改造等を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売・修理改造等)

株式会社ヒラノK&E

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、平成29年4月1日をもって、ヒラノ光音株式会社と株式会社ヒラノエンテックは、ヒラノ光音株式会社を存続会社として合併し、株式会社ヒラノK&Eに商号を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒラノ技研工業株式会社	奈良県橿原市	50,000	塗工機関連機器 及び化工機関連 機器製造・販売	100.0	役員の兼任1名 当社への製品及び部品供給
株式会社ヒラノK&E	奈良県北葛城郡 河合町	30,000	化工機関連機 器・染色整理機 械・部品製造・ 販売及び修理改 造等	100.0	役員の兼任2名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給 当社製品の部品販売及びアフ ターサービス

(注) 株式会社ヒラノK&Eについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,520,080千円
	(2) 経常利益	608,175千円
	(3) 当期純利益	402,558千円
	(4) 純資産額	4,817,911千円
	(5) 総資産額	6,925,495千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗工機関連機器	42
化工機関連機器	109
その他	21
報告セグメント計	172
全社(共通)	164
合計	336

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248	39.0	15.1	6,260,074

セグメントの名称	従業員数(人)
塗工機関連機器	42
化工機関連機器	33
その他	9
報告セグメント計	84
全社(共通)	164
合計	248

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社にはヒラノテクシード労働組合が形成されており、JAMに属しております。当該組合員数は、203人です。連結子会社2社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、コーティング・ラミネーティング技術と乾燥技術及び走行制御技術を柱に、高精密・高精度の製造装置を市場に供給することで、社会の進歩発展に貢献する事を基本理念としております。

また、株主・取引先・社員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える事を、行動指針として業務活動を行っております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、最先端技術分野への高精密・高精度な製造装置メーカーとしてリーディングカンパニーを目指し、「顧客満足度の向上」・「環境エネルギー市場への拡販」・「コスト競争力の強化」を最優先に各業界へ技術革新に対応した最新機器を提供すべく製品開発を行い、グローバルな活動を推進してまいります。

営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき活動してまいります。

中期的には、「販売力の強化」「新技術開発のスピード化」「ものづくりの改革」に重点をおき新たな成長への戦略を推し進め、高付加価値機器を生み出し企業業績並びに企業価値の更なる向上をはかるべく、人材の育成・構造の改革に取り組んでまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社及び当社グループは、コスト改善及び新製品の開発を積極的に取り組み、中期的には経常利益率10%以上を確保すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下などの金融動向だけでなくテロなどの国際情勢においても左右されます。

現状では、新興国における成長性の不透明感や地政学的リスク等ではありますが、米国や欧州では比較的堅調に推移すると思われれます。

そのような状況のもと、注力分野である電気・電子部材関連やエネルギー関連分野へ積極的に営業を展開するとともに、新市場開拓をグローバルに行い様々なリスクの回避に努めてまいります。

市場のニーズが急速に変化する環境のもと、新技術の開発を積極的に推し進め、更なる企業価値向上を目指します。

「高クリーン・超薄膜コーティング技術」及び「ウェットコーティングとドライコーティングの融合」を軸に新技術の開発を行ってまいります。

#### (5) 事業上及び財務上の課題

市場ニーズに対する最適な新技術の開発や安定した技術の継続的な提供は、今後当社グループが成長発展するうえで重要であります。その為には次代を担う優秀な人材の育成は必須であると考えており、継続的な人材採用を進めるとともに、OJTや研修等による人材育成を積極的に実施し、経営層及び技術者の人材の更なる強化を図ってまいります。

グローバル市場の中、近年、輸出案件が増加傾向にあります。世界情勢は不安定要素も多く景気の先行きは大きく左右される可能性があり、与信限度管理と売掛金の回収の強化は重要な課題であります。営業部門における契約時の回収条件の設定や経理部門における債権管理を徹底し、早期回収及び貸倒れの発生防止に努めてまいります。



## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 新規設備等の投資需要

当社グループが製造販売する産業用機械業界は、消費マインドの低下及び原油の高騰又はテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかにによっては、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 知的財産等

当社グループの製品や事業分野において第三者の特許が成立した場合や、当社グループが認識していない特許等が現在成立している場合、当該第三者より当該特許に関する対価の支払い請求、又は損害賠償及び製品の販売差し止め等の訴えを起こされる可能性があります。また、当該特許等技術を使用した製品の納入先（顧客）より、当該製品が使用できなくなった場合等の事由に関して、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績は堅調であり、所得雇用環境の改善などを背景に個人消費に持ち直しの動きも見え始め、景気は回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国でも雇用環境や所得の改善が進み景気拡大傾向が維持され、欧州では個人消費と設備投資が増加し、経済成長が継続いたしました。

また、中国では高度な生産設備の導入などが加速し設備投資にも景気拡大を見せています。このように、総じて堅調に推移いたしましたが、米国の政策動向への懸念や中国における成長ペースの鈍化、更には高まる地政学的リスクなど懸念材料もあり、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

当社グループにおきましては、世界的に景気回復の兆しが堅調に現れるなか、「生産性の更なる向上」をスローガンに、徹底した品質管理を行い、価値ある技術を創出し続けるべく、積極的に受注並びに生産活動に取り組んでまいりました。

スマートフォンや電気自動車関連市場の需要拡大に向け、企業の設備投資が高水準となり、各種成膜装置及び二次電池向け電極塗工装置などが堅調に推移いたしました。受注におきましても、電気・電子部材関連及びエネルギー関連分野を中心として大きく増加し、受注高及び受注残高ともに高水準となりました。

その結果、売上高は20,738百万円(前期比5.5%増)となり、利益面では経常利益は2,982百万円(前期比3.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,088百万円(前期比8.5%減)となりました。

受注残高につきましては、38,480百万円(前期末比115.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （塗工機関連機器）

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は8,903百万円(前期比2.8%減)、うち国内は2,424百万円(前期比17.4%減)、輸出は6,479百万円(前期比4.1%増)となりました。また、セグメント利益は1,585百万円(前期比12.3%増)となりました。

受注残高につきましては、18,080百万円(前期末比82.4%増)、うち国内は4,384百万円(前期末比9.3%減)、輸出は13,696百万円(前期末比169.4%増)となりました。

##### （化工機関連機器）

当セグメントは、真空薄膜装置及び成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は9,702百万円(前期比8.0%増)、うち国内は5,305百万円(前期比42.6%増)、輸出は4,396百万円(前期比16.5%減)となりました。また、セグメント利益は1,702百万円(前期比16.9%減)となりました。

受注残高につきましては、19,668百万円(前期末比164.0%増)、うち国内は12,176百万円(前期末比204.0%増)、輸出は7,492百万円(前期末比117.6%増)となりました。

##### （その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は2,132百万円(前期比41.0%増)となり、セグメント利益は480百万円(前期比23.6%増)となりました。

受注残高につきましては、731百万円(前期末比47.0%増)となりました。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,843百万円増加し、37,557百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

##### （資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,727百万円増加し、29,126百万円となりました。その主な要因は、受注増加により売上債権が1,448百万円、たな卸資産が3,726百万円それぞれ増加したこと、及び現金及び預金が505百万円、有価証券が1,799百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,115百万円増加し、8,431百万円となりました。その主な要因は、余剰資金の運用として投資有価証券を1,754百万円購入したことにより、投資その他の資産が1,128百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,092百万円増加し、11,212百万円となりました。その主な要因は、受注増加により仕入債務が1,259百万円、前受金が938百万円それぞれ増加したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、1,422百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が32百万円増加したこと、及び長期借入金が36百万円、退職給付に係る負債が16百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,782百万円増加し、24,923百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2,088百万円計上したこと、配当金を436百万円支払ったことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,305百万円減少し、8,841百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは601百万円(前連結会計年度は344百万円の支出)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が2,972百万円になったこと、受注増加に伴い仕入債務が1,260百万円増加したことによります。

また、主な減少要因は売上債権が510百万円増加したこと、受注増加に伴いたな卸資産が3,847百万円増加したこと、法人税の支払額が928百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは1,175百万円(前連結会計年度は893百万円の支出)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入が902百万円あったこと、余剰資金運用による投資有価証券の売却による収入が752百万円あったことによります。

また、主な減少要因は定期預金の預入による支出が902百万円あったこと、設備投資等による有形固定資産の取得による支出が192百万円あったこと、余剰資金運用による投資有価証券の取得による支出が1,754百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは530百万円(前連結会計年度は165百万円の収入)となりました。主な増加要因は、運転資金調達による長期借入れによる収入が550百万円あったことによります。

また、主な減少要因は長期借入金の返済による支出が641百万円あったこと、配当金の支払額が435百万円あったことによります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	6,962,299	4.7
化工機関連機器	7,543,790	+14.8
その他	1,525,651	+48.7
合計	16,031,740	+7.6

(注) 1. 金額は生産原価で、上記のうちには外注生産によるものを含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	17,069,156	+29.2	18,080,681	+82.4
化工機関連機器	21,921,024	+125.1	19,668,333	+164.0
その他	2,366,542	+51.8	731,690	+47.0
合計	41,356,723	+68.7	38,480,705	+115.4

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	8,903,452	2.8
化工機関連機器	9,702,242	+8.0
その他	2,132,511	+41.0
合計	20,738,206	+5.5

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が2社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その社名、金額及び割合の公表は控えさせていただきます。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって、経営陣は資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収益・費用に影響を及ぼす見積り等を行います。

この見積りに際しては、過去の実績や状況等を総合的に勘案した合理的な見積り及び判断を行います。見積り数値には特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、最先端技術分野への高精密・高精度な製造装置メーカーとしてリーディングカンパニーを目指し、「コスト競争力の強化」・「環境エネルギー市場への拡販」・「顧客満足度の向上」を最優先に各業界へ技術革新に対応した最新機器を提供すべく製品開発を行い、グローバルな活動を推進してまいります。

営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき活動してまいります。

中期的には、電気自動車や自動車の電装化、モバイル機器の高機能化などの市場の拡大に向け、「電池・電子材料」に重点をおき成長戦略を推し進めるとともに、その先を見据えた基幹技術向上を目指します。高付加価値機器を生み出し企業業績並びに企業価値の更なる向上をはかるべく、新工場の稼働、人材の育成、構造の改革に取り組んでまいります。

当連結会計年度におきましては、電極塗工装置や成膜装置を中心に拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高は前期比5.5%増加し20,738百万円となりました。

売上総利益は前期比0.8%減少し4,706百万円となりました。また、売上総利益率は22.7%となりました。

営業利益は前期比3.2%減少し2,924百万円となり、経常利益は前期比3.0%減少し2,982百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.5%減少し2,088百万円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況につきましては、塗工機関連機器部門では、当連結会計年度は自動車用二次電池向け電極塗工装置を中心に推移し、今後につきましても中国、欧州市場向けの設備投資が見込まれます。

また、化工機関連機器部門では、当連結会計年度は真空薄膜装置及び成膜装置を中心に推移しました。今後は自動車の電装化等から電子部品市場の需要が活況に推移すると考えられ、成膜装置を中心とした設備投資が見込まれます。

当社グループは、コスト改善及び新製品の開発に積極的に取り組み、中期的には経常利益率10%以上を確保することを目標としております。

当社グループが製造販売する塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械業界は世界経済の動向に左右されるため、デフレ経済による消費マインドの低下やテロ等の特殊要因による社会的混乱、またグローバル経済下で国際商品市場の高騰により素材価格が急騰した場合等は当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

こうした中、当社グループは財務基盤の強化を図るとともに、将来見込まれる成長分野への設備投資を進めてまいります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

イ．キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当社グループの資金状況は、営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは601百万円となり、投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは1,175百万円となりました。また、財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは530百万円となった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,305百万円減少し、当連結会計年度末には8,841百万円となりました。

ロ．財政政策

当社グループは、運転資金、投資資金については、営業活動で獲得した資金と、金融機関からの借入により資金の調達を行っております。その調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、調達規模、既存の借入の弁済時期等を総合的に考慮し適宜判断し、実施しております。

一方、余剰資金の運用等により、金融収支の適正化を図るとともに、手許流動性の向上に努めております。また、売上債権、たな卸資産の適正化や固定資産の稼働率向上を通じて資産効率の改善にも取り組んでおります。

ハ．資金需要の主なもの

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であります。

設備投資計画としましては、BCP（事業継続計画）及び新技術開発体制の強化を目的に京都府木津川市に新工場建設を予定しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループはユーザーニーズを形にする技術確立を基本理念とし、研究・実験施設であるテクニカムで製品の改善・改良、開発、そして顧客立会いのもと装置の検証テストを行っております。

テクニカムには11台の小型テスト機から生産機レベルの装置とレオメータやSEMといった測定機を設置しており、これらを活用し、多様化する市場動向とユーザーニーズの変化に日々対応しながら提案型企業として取り組んでおります。

また、コンピューターによる構造・流体解析を活用し、当社のコア技術である塗布・乾燥技術開発の速度アップとともに、高精度・高性能な製品開発が可能となりました。

昨年においては、波長制御ヒーター（IR）を組み込んだ乾燥機、過熱蒸気を組み込んだ乾燥機を新たに設置し顧客テストへの運用を開始しております。

当社の研究開発体制は、研究開発部において基礎研究と商品開発、テクニカムでのテストから生産の効率化や装置の自動化といったユーザーニーズを捉え、設計部において具現化を行っています。これらの開発から発明された特許は期末日現在87件となっております。

また、テクニカムテスト機の更新やヒラノグループが連携し真空中から大気中、大気中から真空中へ連続走行させるエア-toエア装置にも取り組み、更なる高品質薄膜への挑戦も行っております。

現在、研究開発活動は当社の研究開発部、機械部技術課、設計部設計開発課及び子会社であるヒラノ技研工業株式会社、株式会社ヒラノK&Eの技術担当を含む合計約30名、総社員の1割に当る要員で業務の対応に努めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、398,041千円となっております。

### （塗工機関連機器）

塗工機械分野では、光学市場やエネルギー分野における高精度塗工装置の開発に取り組んでおります。特に自動車、家電機器に搭載されるリチウムイオン二次電池における二層ダイを用いた新しい塗工システムの研究開発、三層ダイコートや両面同時コート、走行ラインの自動化と省電力化などの生産性向上に向けた製品開発を積極的に取り組んでおります。

当部門に係わる研究開発費は、190,632千円となっております。

### （化工機関連機器）

化工機械分野では、電子材料や環境分野で利用されるセラミックスシートの成膜プロセスにおいて、薄膜での高精度化、厚膜でのシート成型対応に向けた開発や炭素・黒鉛を用いた産業資材分野での熱処理装置の開発に取り組んでおります。

テクニカムには高機能性フィルム用クリーンセンターにインラインコーティングを組み合わせたテスト装置を設置し、高付加価値化を目指す顧客の獲得に取組むとともに、省エネルギー、高効率・高精度加熱を具備した高機能加熱・乾燥装置の開発にも取り組んでおります。

当部門に係わる研究開発費は、207,408千円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当連結会計年度における総額は305,268千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他の 有形固定資産	合計	
本社及び工場 (奈良県北葛 城郡河合町)	塗工機関連機 器・化工機関連 機器・その他・ 全社(共通)	セグメントに 関する製造・ 販売・その他 の設備	1,123,591	384,039	1,216,476 (61,242.32)	5,038	111,403	2,840,549	240
東京支店 (東京都千代 田区)	塗工機関連機 器・化工機関連 機器・その他・ 全社(共通)	セグメントに 関する販売設 備 (注)1	10,370	-	- (-)	-	3,012	13,383	8
旧三田工場 (兵庫県三田 市)	全社(共通)	(注)2	0	-	44,148 (3,366.63)	-	-	44,148	-
工場用地 (奈良県橿原 市)	化工機関連機器	(注)3	0	-	38,223 (1,980.15)	-	-	38,223	-
工場用地 (京都府木津 川市)	全社(共通)		-	-	704,749 (38,574.12)	-	-	704,749	-
計			1,133,961	384,039	2,003,595 (105,163.22)	5,038	114,416	3,641,052	248

(注)1. 東京支店の建物を賃借しております。

2. 旧三田工場につきましては、平成30年5月1日に売却しております。

3. 工場用地は、ヒラノ技研工業株式会社へ賃貸しております。

4. その他の有形固定資産は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他の 有形固定資産	合計	
ヒラノ技研工業(株) (奈良県橿原市)	塗工機関連機器・化工機関連機器・その他・ 全社(共通)	セグメントに関する製造・ 販売・その他の設備	113,710	13,125	121,652 (4,869.06)	-	4,140	252,628	39
(株)ヒラノK & E (奈良県北葛城郡河合町)	化工機関連機器・その他・全 社(共通)	セグメントに関する製造・ 販売・その他の設備	1,648	45,737	- (-)	2,784	16,184	66,354	49

- (注) 1. その他の有形固定資産は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結会社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、BCP(事業継続計画)及び新技術開発体制の強化を目的として、京都府木津川市に工場の建設を予定しております。新工場建設計画につきましては、現在進行中であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日	1,394,379	15,394,379	794,796	1,847,821	793,576	1,339,654

(注) 転換社債の転換によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	22	24	55	81	2	1,407	1,591	-
所有株式数 (単元)	-	72,713	1,068	17,704	22,819	11	39,557	153,872	7,179
所有株式数の 割合(%)	-	47.26	0.69	11.51	14.83	0.01	25.70	100.00	-

(注) 1. 自己株式350,783株は、「個人その他」に3,507単元及び「単元未満株式の状況」に83株含めて記載しております。

2. 「株式の状況」の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,450	9.64
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	1,420	9.44
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,223	8.13
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	850	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	737	4.90
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	731	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	688	4.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2番10号	648	4.31
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	458	3.05
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	373	2.48
計	-	8,580	57.04

(注) 1. ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

3. 上記のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,223千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 688千株

3. 当事業年度において、フィデリティ投信株式会社から、平成30年3月23日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成30年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社としては平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割 合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	792	5.15

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,036,500	150,365	-
単元未満株式	普通株式 7,179	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,365	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	350,700	-	350,700	2.28
計	-	350,700	-	350,700	2.28

- (注) 上記のほか、当社所有の自己株式83株があります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	347	571,879
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	350,783	-	350,783	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境等を勘案し、内部留保にも留意しつつ、1株当たり期末普通配当金17円とし、中間普通配当13円と合わせて30円としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大及び経営体制の効率化・省力化のための基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月10日 取締役会決議	195,567	13.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	255,741	17.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,500	1,138	970	1,684	3,400
最低(円)	790	681	682	711	1,126

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,167	2,710	2,744	3,400	3,365	3,060
最低(円)	1,887	1,872	2,322	2,678	2,680	2,634

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	岡田 薫	昭和33年9月20日生	昭和56年3月 平成25年7月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年5月	当社入社 設計部部長代理 取締役設計部長就任 代表取締役社長就任(現在) 株式会社ヒラノK&E代表取締役社長就任 (現在)(注4)	(注)2	18
常務取締役	総務・研究 開発・製造 担当	安居 宗則	昭和35年1月8日生	昭和57年3月 平成19年4月 平成24年6月 平成29年5月 平成30年6月	当社入社 総務部部長代理 取締役就任 ヒラノ技研工業株式会社代表取締役社長(現在) 常務取締役総務・研究開発・製造担当就任 (現在)	(注)2	7
取締役	機械部長兼 東京支店長	金子 二雄	昭和36年2月26日生	昭和58年3月 平成22年4月 平成25年6月	当社入社 設計部部長代理 取締役機械部長兼東京支店長就任(現在)	(注)2	11
取締役	製造部長兼 品質保証 部長	岡田 富美一	昭和34年11月11日生	昭和58年3月 平成24年10月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 製造部部長代理 取締役就任 取締役製造部長兼品質保証部長就任(現在)	(注)2	10
取締役	総務部長	原 昌史	昭和39年8月12日生	平成26年4月 平成29年6月 平成30年4月 平成30年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社 三菱UFJ銀行)難波支店長 当社へ出向 総務部部長付 当社入社 総務部部長代理 取締役総務部長就任(現在)	(注)2	-
取締役	設計部長	大森 克洋	昭和40年10月10日生	昭和63年3月 平成28年4月 平成30年6月	当社入社 設計部長 取締役設計部長就任(現在)	(注)2	7
取締役 (常勤監査 等委員)		田澤 憲二	昭和35年6月28日生	昭和59年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀 行)入行 当社入社 総務部部長代理 常勤監査役就任 取締役(常勤監査等委員)就任(現在)	(注)3	6
取締役 (監査等 委員)		高谷 和光	昭和33年12月1日生	平成元年3月 平成4年8月 平成16年3月 平成16年12月 平成18年6月 平成28年6月	公認会計士登録 税理士登録 高谷公認会計士事務所開業(現在) ネクサス監査法人代表社員就任(現在) 監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)3	-
取締役 (監査等 委員)		田中 寛治郎	昭和21年1月7日生	平成13年4月 平成17年1月 平成23年6月 平成28年6月	コクヨ株式会社 八尾工場副工場長 財団法人原総合知的通信システム基金(現 公益財団法人原総合知的通信システム基金) 事務局長(現在) 監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)3	-
計							62

- (注) 1. 監査等委員である高谷和光氏、田中寛治郎氏は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時  
株主総会終結の時までであります。
4. 平成29年4月1日付でヒラノ光音株式会社と株式会社ヒラノエンテックは、ヒラノ光音株式会社を存続会社  
として合併し、株式会社ヒラノK&Eに商号を変更しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関しましては、「取締役会の活性化」「意思決定の迅速化」「透明性の確保」の3点を最重要課題と認識し、社内情報システムの高度化・法令の遵守・適時適切な開示等を通じて経営管理機能の強化に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

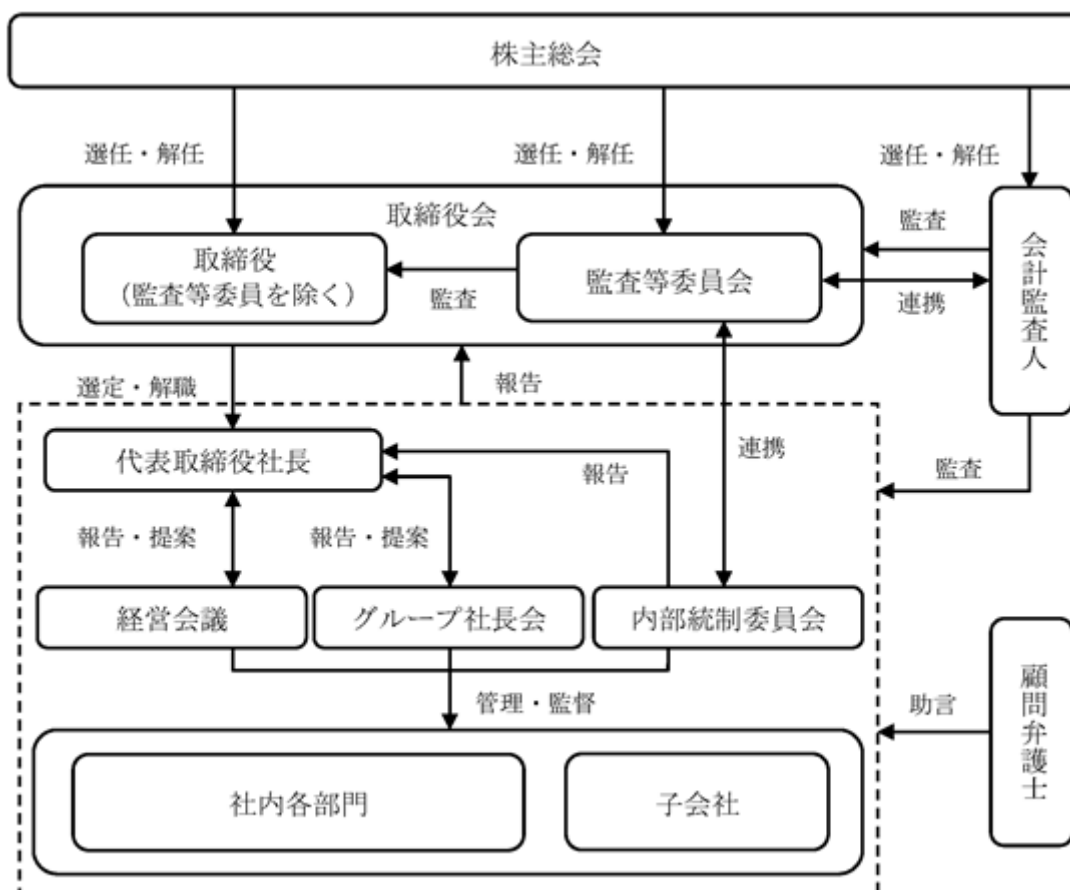
##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会制度を採用しており、取締役会及び監査等委員会により、業務執行の監視、監督を行っております。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役9名で構成され毎月1回の定例開催と必要に応じて臨時開催し、経営に関する重要事項を報告及び決議しております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成され、毎月1回の定例監査等委員会を開催する他、取締役会に出席し、独立した立場から取締役の職務執行を監査し、適宜必要な提案を行うことで、経営の透明性と客観性を確保しております。

また、取締役会及び部長を主体とする経営会議を設置し、取締役会で決定した経営意思決定の即時伝達や各部門での情報の共有化と重要課題の討議により、相互の意思疎通を図り迅速かつ的確な業務の遂行が可能な体制を構築しております。



##### ロ．その他の企業統治に関する事項

###### ・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関する基本方針を取締役会決議により制定し、「コンプライアンス行動規範」を設け、会社業務の適法性・効率性の確保に努めております。

###### ・リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を取組むべき重要な経営課題と認識しております。日常的なリスク管理については、総務部が中心となり実施するとともに、当社の各部署への指導を行っております。

また、当社の事業活動に重要な影響を及ぼすおそれのある経営リスクについては、取締役会及び経営会議において個別にリスクの把握・分析を行い、リスク管理を行っております。



・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、相互に協力し、適宜管理、指導を行っております。

毎月1回、第一月曜日にグループ会社社長会を開催し、進捗を取締役会にて報告し、経営状況の把握に努めております。

また、当社役員が子会社の役員を兼任することにより、グループ全体の監視及び監査を適正に行っており、連結経営に対応するため、会計監査人及びグループ会社の監査役との連携を図っております。

内部統制委員会には、子会社も参加しており、グループ全体の内部統制システム構築に努めると共に、必要な指導及び支援を実施しております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査部門は、11名で構成された内部統制委員会が担っており、監査計画に基づき業務及び内部統制システムの運用状況の監査を行い、その結果をもって各部門に対し改善・改良の指示を行っており、監査等委員もその報告を受けるとともに、必要に応じてヒヤリング及び意見交換を行い監査業務の充実を図っております。

社外取締役

イ．社外取締役の員数

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員であります。

ロ．社外取締役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役高谷和光氏はネクサス監査法人の代表社員であります。当社はネクサス監査法人との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役田中寛治郎氏が勤務していたコクヨ株式会社と当社の間には営業取引関係がありますが、既に退職から10年以上経過しており、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

ハ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役高谷和光氏は公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、専門的見地から客観的に財務・会計に関する意見を述べるすることができます。

社外取締役田中寛治郎氏は他社における副工場長としての長年の経験から、製造業に対して豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており大局的な観点から助言を行っております。

ニ．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では社外取締役の選任に当たり独立性に関する基準及び方針を次のとおり定めており、社外取締役高谷和光氏並びに田中寛治郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、以下各号のいずれかに該当する者を当社の独立役員に指定しない。

- (1) 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者等（業務執行者又は業務執行者であった者をいう。以下同じ。）
- (2) 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者等
- (3) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に過去に所属していた者をいう。）
- (4) 当社の主要株主
- (5) 以下に掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者

前各号に掲げる者

当社又は当社の子会社の業務執行者等

- 2 社外取締役を独立役員として指定する場合にあっては、前項第5号の業務執行者等には、業務執行者でない取締役若しくは業務執行者でない取締役であった者又は会計参与若しくは会計参与であった者を含むものとする。

ホ．社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、様々な経歴、専門性並びに経験を有した社外取締役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。

ヘ．社外取締役による監督又は監査と内部監査、及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じて、内部監査、監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、客観的・独立的な立場から経営の監督・監査を行っております。

監査等委員である取締役は取締役会及び監査等委員会に出席し、常勤監査等委員を通じて、内部監査及び会計監査等の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。

また、監査の打合わせ・報告・棚卸等に同席し、内容の確認及び意見交換等を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	68,852	58,162	10,690	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11,913	10,783	1,130	1
社外取締役(監査等委員)	10,800	10,800	-	3

(注) 退職慰労金の内容は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、社内規程に基づき株主総会の決議により、監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役とを区別して定めており、それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、現状は監査等委員でない取締役の報酬は社長に一任することを取締役会の決議において決定しております。監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 1,594,224千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	413,956	円滑な取引を行うため
伊藤忠商事株式会社	242,550	383,229	企業間取引の強化
株式会社ニレコ	177,400	119,922	企業間取引の強化
株式会社南都銀行	25,000	101,875	円滑な取引を行うため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	420,529	85,787	円滑な取引を行うため
三菱UFJリース株式会社	100,000	55,500	円滑な取引を行うため
セーレン株式会社	30,000	49,830	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	18,301	33,014	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	53,289	31,861	円滑な取引を行うため
株式会社紀陽銀行	11,000	18,766	円滑な取引を行うため
株式会社第三銀行	11,226	18,646	円滑な取引を行うため
大日本印刷株式会社	10,000	12,000	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	11,000	9,669	企業間取引の強化
株式会社明電舎	15,000	5,925	企業間取引の強化
株式会社日阪製作所	5,000	4,570	関係維持強化
東海染工株式会社	26,000	3,666	企業間取引の強化
椿本興業株式会社	6,000	2,454	企業間取引の強化
ユニチカ株式会社	21,000	1,953	企業間取引の強化
共和レザー株式会社	1,000	873	企業間取引の強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	412,359	円滑な取引を行うため
伊藤忠商事株式会社	242,550	501,229	企業間取引の強化
株式会社ニレコ	177,400	201,171	企業間取引の強化
株式会社南都銀行	40,800	117,014	円滑な取引を行うため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	420,529	80,489	円滑な取引を行うため
三菱UFJリース株式会社	100,000	62,400	円滑な取引を行うため
セーレン株式会社	30,000	59,610	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	18,302	47,787	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	53,289	29,948	円滑な取引を行うため
株式会社紀陽銀行	11,000	18,568	円滑な取引を行うため
株式会社第三銀行	11,226	19,634	円滑な取引を行うため
大日本印刷株式会社	5,000	10,990	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	11,000	11,484	企業間取引の強化
株式会社明電舎	15,000	6,090	企業間取引の強化
株式会社日阪製作所	5,000	5,175	関係維持強化
東海染工株式会社	2,600	3,801	企業間取引の強化
椿本興業株式会社	1,200	4,116	企業間取引の強化
ユニチカ株式会社	2,100	1,398	企業間取引の強化
共和レザー株式会社	1,000	958	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	74,945	78,247	1,300	-	38,859

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツによる外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：後藤紳太郎

指定有限責任社員 業務執行社員：南方得男

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名、及びその他の補助者3名

#### 取締役の定数

当社は監査等委員でない取締役を10名以内、監査等委員である取締役を4名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨も定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

#### 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 取締役会決議による中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 取締役の責任免除

当社は、経営の機動性を確保するとともに、取締役がその期待される役割を充分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、特段の方針は設けておりませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けたうえで監査計画の内容、会計監査の職務執行状況の相当性、報酬見積りの算出根拠・算定内容について確認し、その適切性・妥当性を検討し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,786,126	10,280,211
受取手形及び売掛金	7,334,472	7,461,326
電子記録債権	265,890	1,587,838
有価証券	2,399,983	600,000
仕掛品	4,815,976	8,524,989
原材料及び貯蔵品	82,428	99,808
前渡金	101,771	101,573
繰延税金資産	98,511	112,726
その他	517,115	364,243
貸倒引当金	3,415	6,165
流動資産合計	26,398,862	29,126,553
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,151,942	3,171,700
減価償却累計額	1,867,136	1,922,379
建物及び構築物(純額)	1,284,806	1,249,320
機械装置及び運搬具	2,944,378	2,964,423
減価償却累計額	2,518,735	2,521,648
機械装置及び運搬具(純額)	425,643	442,775
土地	2,135,348	2,125,248
リース資産	16,766	15,314
減価償却累計額	9,213	7,491
リース資産(純額)	7,552	7,822
建設仮勘定	2,053	1,372
その他	593,685	613,927
減価償却累計額	496,856	480,558
その他(純額)	96,829	133,369
有形固定資産合計	3,952,232	3,959,908
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	107,228	74,907
ソフトウェア仮勘定	3,650	14,860
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	111,394	90,283
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,711,820	3,888,774
長期前払費用	35,916	49,738
繰延税金資産	5,176	-
その他	499,471	442,617
投資その他の資産合計	3,252,385	4,381,130
固定資産合計	7,316,012	8,431,323
資産合計	33,714,875	37,557,876



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,924,696	3,564,132
電子記録債務	2,031,712	2,652,175
1年内返済予定の長期借入金	640,392	584,932
リース債務	2,390	3,063
未払金	456,118	383,104
未払費用	96,703	109,433
未払法人税等	489,489	509,539
前受金	2,125,160	3,063,444
賞与引当金	189,009	198,050
製品保証引当金	80,692	67,389
その他	83,283	76,783
流動負債合計	9,119,647	11,212,048
固定負債		
長期借入金	686,144	649,824
リース債務	6,139	5,859
繰延税金負債	106,423	138,462
役員退職慰労引当金	90,540	79,470
退職給付に係る負債	549,874	533,266
資産除去債務	14,594	14,888
その他	730	575
固定負債合計	1,454,446	1,422,347
負債合計	10,574,094	12,634,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	20,068,060	21,719,994
自己株式	407,646	408,218
株主資本合計	22,847,958	24,499,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,665	621,205
退職給付に係る調整累計額	211,842	197,044
その他の包括利益累計額合計	292,823	424,160
純資産合計	23,140,781	24,923,481
負債純資産合計	33,714,875	37,557,876

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,651,317	20,738,206
売上原価	14,906,162	16,031,740
売上総利益	4,745,155	4,706,465
販売費及び一般管理費		
販売手数料	193,793	219,365
給料及び手当	502,202	521,494
役員報酬	132,003	110,449
賞与引当金繰入額	44,991	45,272
退職給付費用	50,018	41,849
役員退職慰労引当金繰入額	42,030	25,700
法定福利及び厚生費	127,660	125,850
旅費交通費及び通信費	116,633	108,344
減価償却費	124,072	146,648
賃借料	30,940	32,239
貸倒引当金繰入額	936	2,750
その他	358,536	402,340
販売費及び一般管理費合計	1,723,816	1,782,303
営業利益	3,021,338	2,924,161
営業外収益		
受取利息	9,095	5,044
受取配当金	44,402	48,754
仕入割引	5,395	7,388
その他	27,922	36,522
営業外収益合計	86,815	97,709
営業外費用		
支払利息	8,577	7,480
売上割引	2,560	9,661
支払補償費	20,000	-
有価証券売却損	-	14,273
固定資産除却損	1,221	4,076
その他	93	3,960
営業外費用合計	32,453	39,452
経常利益	3,075,701	2,982,418
特別利益		
投資有価証券売却益	7,819	-
特別利益合計	7,819	-
特別損失		
減損損失	-	10,100
特別損失合計	-	10,100
税金等調整前当期純利益	3,083,521	2,972,318
法人税、住民税及び事業税	771,970	938,208
法人税等調整額	29,851	54,094
法人税等合計	801,821	884,113
当期純利益	2,281,700	2,088,204
親会社株主に帰属する当期純利益	2,281,700	2,088,204

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,281,700	2,088,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,328	116,539
退職給付に係る調整額	63,352	14,797
その他の包括利益合計	1,250,681	1,213,337
包括利益	2,532,381	2,219,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,532,381	2,219,541
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	18,147,415	407,599	20,927,360
当期変動額					
剰余金の配当			361,055		361,055
親会社株主に帰属する当期純利益			2,281,700		2,281,700
自己株式の取得				46	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,920,644	46	1,920,597
当期末残高	1,847,821	1,339,722	20,068,060	407,646	22,847,958

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	317,337	275,194	42,142	20,969,502
当期変動額				
剰余金の配当			-	361,055
親会社株主に帰属する当期純利益			-	2,281,700
自己株式の取得			-	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,328	63,352	250,681	250,681
当期変動額合計	187,328	63,352	250,681	2,171,278
当期末残高	504,665	211,842	292,823	23,140,781

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	20,068,060	407,646	22,847,958
当期変動額					
剰余金の配当			436,270		436,270
親会社株主に帰属する当期純利益			2,088,204		2,088,204
自己株式の取得				571	571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,651,934	571	1,651,362
当期末残高	1,847,821	1,339,722	21,719,994	408,218	24,499,320

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	504,665	211,842	292,823	23,140,781
当期変動額				
剰余金の配当			-	436,270
親会社株主に帰属する当期純利益			-	2,088,204
自己株式の取得			-	571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,539	14,797	131,337	131,337
当期変動額合計	116,539	14,797	131,337	1,782,699
当期末残高	621,205	197,044	424,160	24,923,481

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,083,521	2,972,318
減価償却費	306,671	322,533
長期前払費用償却額	11,439	17,062
賞与引当金の増減額（は減少）	9,519	9,041
貸倒引当金の増減額（は減少）	936	2,750
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	69,850	11,070
製品保証引当金の増減額（は減少）	16,016	13,303
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,959	5,838
受取利息及び受取配当金	53,497	53,798
支払利息	8,577	7,480
固定資産除却損	1,221	4,076
売上債権の増減額（は増加）	1,122,177	510,518
たな卸資産の増減額（は増加）	2,262,961	3,847,838
仕入債務の増減額（は減少）	847,018	1,260,098
未払金の増減額（は減少）	91,418	81,043
未払費用の増減額（は減少）	6,181	12,730
未収消費税等の増減額（は増加）	99,574	159,772
未払消費税等の増減額（は減少）	14,278	4,174
その他	1,797	27,762
小計	588,100	279,716
利息及び配当金の受取額	53,400	53,798
利息の支払額	8,577	7,480
法人税等の支払額	981,810	928,671
法人税等の還付額	4,567	1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,319	601,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	302,000	902,000
定期預金の払戻による収入	202,000	902,000
有価証券の取得による支出	3,099,904	-
有価証券の売却による収入	3,241,000	-
有形固定資産の取得による支出	865,751	192,229
有形固定資産の売却による収入	881	715
無形固定資産の取得による支出	56,877	18,069
投資有価証券の取得による支出	154,589	1,754,148
投資有価証券の売却及び償還による収入	216,846	752,657
その他	74,795	35,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	893,189	1,175,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,070,000	550,000
長期借入金の返済による支出	539,348	641,780
自己株式の取得による支出	46	571
配当金の支払額	360,817	435,173
その他	4,060	3,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,726	530,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,321	1,571
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,073,103	2,305,898
現金及び現金同等物の期首残高	12,220,213	11,147,110
現金及び現金同等物の期末残高	11,147,110	8,841,211

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、平成29年4月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ヒラノエンテックは、当社の連結子会社であるヒラノ光音株式会社を存続会社として合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。

同日ヒラノ光音株式会社は、株式会社ヒラノK&Eへ商号変更しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~47年

機械装置 7~18年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

製品保証引当金

当連結会計年度売上高に対する翌連結会計年度以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。



( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 未適用の会計基準等 )

- ・ 「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会 )
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会 )

(1) 概要

国際会計基準審議会 ( IASB ) 及び米国財務会計基準審議会 ( FASB ) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年 5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 ) を公表しており、IFRS第15号は平成30年 1月 1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の 1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており

(2) 適用予定日

平成34年 3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

( 表示方法の変更 )

( 連結損益計算書 )

前連結会計年度において、独立掲載しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた 8,469千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,315千円は、「固定資産除却損」として組替えております。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	14,954千円
電子記録債権	- 千円	4,280千円

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	376,343千円	398,041千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	264,330千円	171,913千円
組替調整額	7,819	14,224
計	256,511	186,137
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	43,983	16,364
組替調整額	41,060	38,809
計	85,044	22,445
税効果調整前合計	341,555	208,582
税効果額	90,874	77,245
その他の包括利益合計	250,681	131,337

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	256,511千円	186,137千円
税効果額	69,182	69,597
税効果調整後	187,328	116,539
退職給付に係る調整累計額：		
税効果調整前	85,044	22,445
税効果額	21,691	7,647
税効果調整後	63,352	14,797
その他の包括利益合計		
税効果調整前	341,555	208,582
税効果額	90,874	77,245
税効果調整後	250,681	131,337

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	-	-	15,394,379

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	350,396	40	-	350,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 40株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,527	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	180,527	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注)平成28年6月28日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,703	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,394,379	-	-	15,394,379

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	350,436	347	-	350,783

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 347株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	240,703	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	195,567	13.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255,741	17.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	10,786,126千円	10,280,211千円
有価証券勘定	2,399,983	600,000
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,039,000	2,039,000
現金及び現金同等物	11,147,110	8,841,211

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金は主に長期運転資金であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業管理部門が定期的に相手方に対する残高確認等を実施するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の同規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は極めて低いと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部について金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、規定に従い、各デリバティブ取引の種類、契約額、想定元本及び評価損益等を、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,786,126	10,786,126	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,334,472	7,334,472	-
(3) 電子記録債権	265,890	265,890	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,800,075	2,803,887	3,812
其他有価証券	2,223,106	2,223,106	-
資産計	23,409,672	23,413,484	3,812
(1) 支払手形及び買掛金	2,924,696	2,924,696	-
(2) 電子記録債務	2,031,712	2,031,712	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	1,326,536	1,326,376	159
負債計	6,282,944	6,282,785	159
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,280,211	10,280,211	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,461,326	7,461,326	-
(3) 電子記録債権	1,587,838	1,587,838	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000,000	994,023	5,977
其他有価証券	3,400,317	3,400,317	-
資産計	23,729,694	23,723,717	5,977
(1) 支払手形及び買掛金	3,564,132	3,564,132	-
(2) 電子記録債務	2,652,175	2,652,175	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	1,234,756	1,235,579	823
負債計	7,451,064	7,451,888	823

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「(2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）」参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	88,622	88,457

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,786,126	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,334,472	-	-	-
電子記録債権	265,890	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	2,500,000	100,000	100,000	-
満期保有目的の債券(国債)	-	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	100,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	-	-	-	-
合計	20,986,490	100,000	100,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,280,211	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,461,326	-	-	-
電子記録債権	1,587,838	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	500,000	200,000	200,000	-
満期保有目的の債券(国債)	-	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	100,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	-	-	-	-
合計	19,929,376	200,000	200,000	-



(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	640,392	408,436	277,708	-	-	-
合計	640,392	408,436	277,708	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	584,932	454,204	175,620	10,000	10,000	-
合計	584,932	454,204	175,620	10,000	10,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,091	403,904	3,812
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,091	403,904	3,812
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,299,983	2,299,983	-
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	2,399,983	2,399,983	-
合計		2,800,075	2,803,887	3,812

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	201,258	1,258
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	201,258	1,258
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	700,000	692,765	7,235
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	800,000	792,765	7,235
合計		1,000,000	994,023	5,977

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,307,048	572,945	734,103
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	153,658	149,640	4,018
	小計	1,460,706	722,585	738,121
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125,091	131,022	5,931
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	637,308	656,852	19,544
	小計	762,399	787,875	25,475
合計		2,223,106	1,510,460	712,646

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額88,622千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,539,638	582,430	957,207
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,793	49,883	909
	小計	1,590,431	632,314	958,117
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,648	175,685	39,036
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,673,236	1,693,369	20,132
	小計	1,809,885	1,869,054	59,168
合計		3,400,317	2,501,369	898,948

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額88,457千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,101	7,820	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,101	7,820	0

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	456,697	339	14,612
合計	456,697	339	14,612

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	66,720	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,135,103千円	2,185,585千円
勤務費用	161,402	161,700
利息費用	2,133	6,175
数理計算上の差異の発生額	46,042	34,969
退職給付の支払額	67,010	57,703
退職給付債務の期末残高	2,185,585	2,330,728

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,509,144千円	1,635,711千円
期待運用収益	30,182	32,714
数理計算上の差異の発生額	2,059	18,605
事業主からの拠出額	154,189	162,162
退職給付の支払額	55,746	51,731
年金資産の期末残高	1,635,711	1,797,461

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,807,742千円	1,922,140千円
年金資産	1,635,711	1,797,461
	172,030	124,678
非積立型制度の退職給付債務	377,843	408,587
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	549,874	533,266
退職給付に係る負債	549,874	533,266
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	549,874	533,266

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	161,402千円	161,700千円
利息費用	2,133	6,175
期待運用収益	30,182	32,714
数理計算上の差異の費用処理額	56,581	54,331
過去勤務費用の費用処理額	15,521	15,521
確定給付制度に係る退職給付費用	174,412	173,971

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	15,521千円	15,521千円
数理計算上の差異	100,565	37,966
合計	85,044	22,445

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	15,521千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	286,515	248,548
合計	270,994	248,548

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	50%	49%
債券	29	38
株式	13	12
現金及び預金	1	0
その他	7	-
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	3.3	3.3

### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,098千円、当連結会計年度15,563千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	58,881千円	61,349千円
未払事業税等	32,293	35,376
退職給付に係る負債	168,248	163,568
役員退職慰労引当金	29,123	24,891
繰越欠損金	4,026	-
減損損失	68,203	71,225
その他	75,614	91,961
繰延税金資産小計	436,391	448,371
評価性引当額	188,936	160,094
繰延税金資産合計	247,455	288,277
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	217,633	287,231
固定資産圧縮積立金	26,494	25,403
特別償却準備金	3,830	2,546
資産除去債務に係る除去費用	2,233	2,098
その他	3,115	-
繰延税金負債合計	253,307	317,280
繰延税金資産(負債)の純額	5,851	29,002

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	98,511千円	112,726千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,176	-
流動負債 - その他	3,115	3,265
固定負債 - 繰延税金負債	106,423	138,462

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割額	0.1	
研究費等の法人税額特別控除	0.4	
評価性引当額の増減	4.9	
連結子会社の税率差異	1.2	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続企業

名称：ヒラノ光音株式会社

事業内容：真空装置等製造

吸収合併消滅企業

名称：株式会社ヒラノエンテック

事業内容：繊維機械等製造及び部品製造

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ヒラノ光音株式会社を存続会社とし、株式会社ヒラノエンテックを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヒラノK&E

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の有効活用と効率化を図り、経営基盤をより強靱にし、ヒラノ光音株式会社が主とする真空機器の開発強化並びに、株式会社ヒラノエンテックが主とする繊維機械等の販売強化による更なる発展に寄与することを目指します。

さらに、お客様に付加価値の高い機能・サービスを提供し、当社グループの企業価値向上を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	9,155,944	8,982,969	1,512,403	19,651,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,155,944	8,982,969	1,512,403	19,651,317
セグメント利益	1,412,041	2,047,857	388,657	3,848,557
セグメント資産	8,341,242	6,817,760	742,497	15,901,500
セグメント負債	3,034,402	4,116,871	564,825	7,716,099
その他の項目				
減価償却費	127,852	120,824	21,747	270,423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121,290	144,802	19,494	285,587

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,903,452	9,702,242	2,132,511	20,738,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	8,903,452	9,702,242	2,132,511	20,738,206
セグメント利益	1,585,783	1,702,031	480,460	3,768,274
セグメント資産	11,097,608	9,475,526	497,532	21,070,667
セグメント負債	4,272,365	5,358,217	244,676	9,875,259
その他の項目				
減価償却費	108,215	141,376	31,573	281,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,391	166,659	25,224	347,274

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,651,317	20,738,206
連結財務諸表の売上高	19,651,317	20,738,206

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,848,557	3,768,274
全社費用(注)	827,218	844,113
連結財務諸表の営業利益	3,021,338	2,924,161

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,901,500	21,070,667
全社資産(注)	17,813,375	16,487,209
連結財務諸表の資産合計	33,714,875	37,557,876

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,716,099	9,875,259
全社負債(注)	2,857,994	2,759,135
連結財務諸表の負債合計	10,574,094	12,634,395

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	270,423	281,165	36,247	41,367	306,671	322,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285,587	347,274	704,749	-	990,336	347,274

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	北米	その他の地域	合計
7,910,406	9,176,687	2,127,537	436,686	19,651,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な販売先に該当する社数は1社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は化工機関連機器・その他であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	北米	その他の地域	合計
9,399,384	8,488,073	2,760,091	90,656	20,738,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な販売先に該当する社数は2社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は塗工機関連機器・化工機関連機器・その他であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を10,100千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,538.21円	1,656.75円
1株当たり当期純利益金額	151.67円	138.81円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1．1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	23,140,781	24,923,481
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	23,140,781	24,923,481
普通株式の発行済株式数（株）	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数（株）	350,436	350,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,043,943	15,043,596

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,281,700	2,088,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,281,700	2,088,204
期中平均株式数(株)	15,043,968	15,043,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	640,392	584,932	0.849	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,390	3,063	0.854	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	686,144	649,824	0.834	平成31年から平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,139	5,859	0.854	平成31年から平成33年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,335,065	1,243,679	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の算定には含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	454,204	175,620	10,000	10,000
リース債務	3,071	2,092	696	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,772,301	11,404,860	17,494,573	20,738,206
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	827,448	1,545,734	2,542,185	2,972,318
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	530,049	1,057,714	1,782,738	2,088,204
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	35.23	70.31	118.50	138.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.23	35.08	48.19	20.31

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,873,843	4,946,891
受取手形	818,803	1,131,664
電子記録債権	255,882	1,570,153
売掛金	5,360,514	5,615,668
有価証券	2,099,984	600,000
仕掛品	3,182,791	6,207,608
原材料及び貯蔵品	59,763	76,249
前渡金	104,843	101,573
前払費用	-	29,400
繰延税金資産	92,606	112,733
未収消費税等	89,045	185,466
その他	25,464	17,388
貸倒引当金	3,100	5,800
流動資産合計	16,960,443	20,588,996
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,077,432	1,034,788
構築物	95,520	99,173
機械及び装置	348,884	378,401
車両運搬具	8,167	5,637
工具、器具及び備品	74,596	113,044
土地	2,013,695	2,003,595
リース資産	7,552	5,038
建設仮勘定	2,053	1,372
有形固定資産合計	3,627,904	3,641,052
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	49,608	36,213
ソフトウェア仮勘定	3,650	3,650
無形固定資産合計	53,258	39,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,421,574	2,906,824
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	5,150	250
長期前払費用	33,132	45,970
団体生命保険金	191,587	178,024
その他	20,715	20,175
投資その他の資産合計	2,797,260	3,276,345
固定資産合計	6,478,423	6,957,260
資産合計	23,438,866	27,546,256
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	2,129,409	2,898,218
買掛金	961,443	1,263,904
1年内返済予定の長期借入金	615,092	558,276
リース債務	2,390	2,367
未払金	326,270	331,927
未払費用	81,924	91,835
未払法人税等	173,564	393,234
前受金	1,294,460	2,677,484
預り金	35,566	44,426
賞与引当金	142,200	148,900
製品保証引当金	36,400	35,100
営業外電子記録債務	31,381	17,912
流動負債合計	5,830,101	8,463,586
<b>固定負債</b>		
長期借入金	686,144	577,868
リース債務	6,139	3,771
繰延税金負債	162,022	189,601
退職給付引当金	257,878	263,646
役員退職慰労引当金	40,280	52,100
資産除去債務	14,594	14,888
その他	730	408
固定負債合計	1,167,789	1,102,284
負債合計	6,997,891	9,565,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,938	5,965
固定資産圧縮積立金	62,028	59,501
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	9,496,470	10,917,415
利益剰余金合計	13,150,988	14,566,433
自己株式	407,646	408,218
株主資本合計	15,930,818	17,345,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	510,156	634,694
評価・換算差額等合計	510,156	634,694
純資産合計	16,440,975	17,980,386
負債純資産合計	23,438,866	27,546,256

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,322,912	16,377,083
売上原価	10,417,133	12,944,558
売上総利益	2,905,778	3,432,525
販売費及び一般管理費	2 1,330,633	2 1,355,048
営業利益	1,575,145	2,077,476
営業外収益		
受取利息	232	128
有価証券利息	7,039	4,019
受取配当金	82,837	373,086
仕入割引	4,942	6,900
その他	19,193	32,806
営業外収益合計	114,245	416,941
営業外費用		
支払利息	8,153	7,178
売上割引	2,066	9,644
支払補償費	16,000	-
有価証券売却損	-	14,273
その他	956	4,161
営業外費用合計	27,175	35,258
経常利益	1,662,214	2,459,159
特別利益		
投資有価証券売却益	7,819	-
特別利益合計	7,819	-
特別損失		
減損損失	-	10,100
特別損失合計	-	10,100
税引前当期純利益	1,670,034	2,449,059
法人税、住民税及び事業税	444,000	658,000
法人税等調整額	34,377	60,655
法人税等合計	478,377	597,344
当期純利益	1,191,657	1,851,715

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	11,911	64,596	3,330,000	8,660,327
当期変動額								
剰余金の配当			-					361,055
特別償却準備金の取崩			-		2,973			2,973
固定資産圧縮積立金の取崩			-			2,567		2,567
当期純利益			-					1,191,657
自己株式の取得			-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	2,973	2,567	-	836,142
当期末残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	8,938	62,028	3,330,000	9,496,470

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	12,320,386	407,599	15,100,263	319,546	319,546	15,419,810
当期変動額						
剰余金の配当	361,055		361,055		-	361,055
特別償却準備金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
当期純利益	1,191,657		1,191,657		-	1,191,657
自己株式の取得	-	46	46		-	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-		-	190,610	190,610	190,610
当期変動額合計	830,601	46	830,554	190,610	190,610	1,021,164
当期末残高	13,150,988	407,646	15,930,818	510,156	510,156	16,440,975

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	8,938	62,028	3,330,000	9,496,470
当期変動額								
剰余金の配当			-					436,270
特別償却準備金の取崩			-		2,973			2,973
固定資産圧縮積立金の取崩			-			2,527		2,527
当期純利益			-					1,851,715
自己株式の取得			-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	2,973	2,527	-	1,420,945
当期末残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	5,965	59,501	3,330,000	10,917,415

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	13,150,988	407,646	15,930,818	510,156	510,156	16,440,975
当期変動額						
剰余金の配当	436,270		436,270		-	436,270
特別償却準備金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
当期純利益	1,851,715		1,851,715		-	1,851,715
自己株式の取得	-	571	571		-	571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-		-	124,537	124,537	124,537
当期変動額合計	1,415,445	571	1,414,873	124,537	124,537	1,539,410
当期末残高	14,566,433	408,218	17,345,691	634,694	634,694	17,980,386

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械装置 7～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

当事業年度売上高に対する翌事業年度以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。



数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 事業年度末日満期手形及び電子記録債権

事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が次の事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	7,164千円
電子記録債権	- 千円	3,974千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	8,955千円	12,258千円
短期金銭債務	177,261	420,758

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,595千円	6,472千円
仕入高	1,054,190	1,351,296
営業取引以外の取引による取引高	72,598	75,954

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
販売手数料	161,236千円	133,497千円
給料及び手当	374,343	396,423
賞与引当金繰入額	34,222	34,222
退職給付費用	43,562	34,636
役員退職慰労引当金繰入額	28,520	11,820
減価償却費	91,079	106,286
貸倒引当金繰入額	1,000	2,700

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式125,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式125,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42,873千円	44,550千円
退職給付引当金	77,192	78,883
役員退職慰労引当金	12,051	15,588
減損損失	42,508	45,530
資産除去債務	4,366	4,454
その他	54,382	72,832
繰延税金資産小計	233,374	261,839
評価性引当額	51,524	21,842
繰延税金資産合計	181,850	239,997
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	218,708	286,816
固定資産圧縮積立金	26,494	25,403
特別償却準備金	3,830	2,546
資産除去債務に係る除去費用	2,233	2,098
繰延税金負債合計	251,266	316,865
繰延税金資産(負債)の純額	69,415	76,868

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	4.1
住民税均等割	0.2	0.1
研究費等の法人税額特別控除	0.7	0.5
評価性引当額の増減	0.0	1.2
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	24.4

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,077,432	34,683	2,268	75,059	1,034,788	1,382,652
	構築物	95,520	16,809	78	13,078	99,173	228,622
	機械及び装置	348,884	125,609	189	95,902	378,401	2,092,435
	車両運搬具	8,167	2,333	0	4,863	5,637	52,779
	工具、器具及び備品	74,596	77,786	1,176	38,162	113,044	391,104
	土地	2,013,695	-	10,100 (10,100)	-	2,003,595	-
	リース資産	7,552	-	-	2,513	5,038	6,795
	建設仮勘定	2,053	-	681	-	1,372	-
	計	3,627,904	257,221	14,494 (10,100)	229,579	3,641,052	4,154,389
無形 固定資産	ソフトウェア	49,608	4,182	-	17,578	36,213	-
	ソフトウェア仮勘定	3,650	-	-	-	3,650	-
	計	53,258	4,182	-	17,578	39,863	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場 生産設備	28,204千円
	本社工場 研究設備	97,404千円

2. 当期減少額の( )内は、内書きであり、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,100	5,800	3,100	5,800
賞与引当金	142,200	148,900	142,200	148,900
製品保証引当金	36,400	35,100	36,400	35,100
役員退職慰労引当金	40,280	11,820	-	52,100

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
4. 単元未満株式の買増請求をする権利。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月14日近畿財務局長に提出。

第94期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月13日近畿財務局長に提出。

第94期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月13日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成29年6月30日 近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成29年7月4日 近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒラノテクシードの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヒラノテクシードが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。